

個人投資家様向け 会社説明会



新日本電工株式会社

東証プライム市場 証券コード：5563

2026年7月1日

AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

5

持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

会社概要

社 名：新日本電工株式会社

本 社：東京都中央区八重洲1-4-16（東京建物八重洲ビル4階）

資 本 金：11,120百万円

決 算 期：12月

従業員数：連結 964名

創 業：1925年10月

2025年に創業100周年
大垣電気冶金工業所が源流



上場市場：東証プライム（証券コード：5563）

単元株数：100株

経営理念：特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、
持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献する。

事業拠点：徳島工場・富山工場(高岡地区・射水地区)・妙高工場・鹿島工場
郡山工場・日高事業所・大阪営業所・研究所

5つの事業

祖業の合金鉄事業で培った電気炉・冶金技術をベースに
素材と環境の分野で社会課題の解決に寄与する多くの事業を展開しています。

素 材

合金鉄事業

- マンガン系合金鉄の**国内トップサプライヤー**。
国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- グリーン合金鉄製造＜マレーシア＞
- マンガン鉱山の権益＜南アフリカ＞



高炭素フェロマンガン

機能材料事業

- **ナンバーワン、オンリーワン商品**など、特徴ある材料をラインアップ
- デジタル化、カーボンニュートラル社会を支える先端部品向けに提供



酸化ほう素

製品群

酸化ジルコニウム、酸化ほう素
フェロボロン、水素吸蔵合金
マンガン系無機化学品、リチウムイオン電池正極材

環 境

焼却灰資源化事業

パーフェクトリサイクル

- ゴミ焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 埋立処分場を延命
 - ・ 都市鉱山の開拓(溶融メタル)
 - ・ スラグ(エコラロック®)は土木資材として資源化



溶融メタル

エコラロック

アクアソリューション事業

- **イオン交換樹脂**による排水浄化装置と純水製造装置
- 委託再生方式のビジネスモデル



純水製造装置

電力事業

- FITを利用した安定的な売電
- **民間※最大規模ダム**
※電力会社を除く
- **グリーン電力**



幌満川水力発電所

事業紹介：合金鉄（国内）

■ マンガン系合金鉄は、高級鋼の製造に不可欠な原料

強み

- マンガン系合金鉄の**国内トップ**
- 世界的にも**生産性の高い工場**
- 価格フォーミュラによる**安定収益**



フェロマンガン



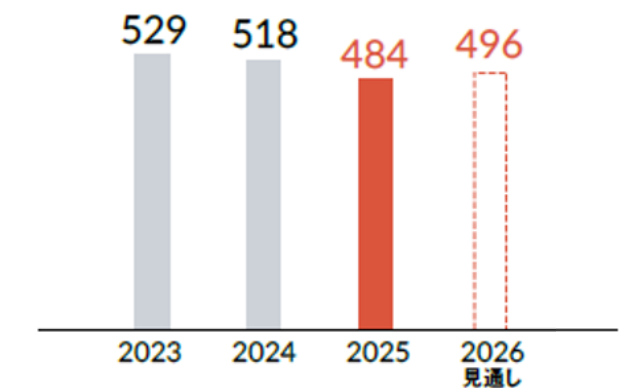
ビジネスモデル

- ・原料のマンガン鉱石を輸入（南アフリカ等）
- ・大型電気炉で原料を還元して製造
- ・日本製鉄を中心に国内鉄鋼メーカーに販売

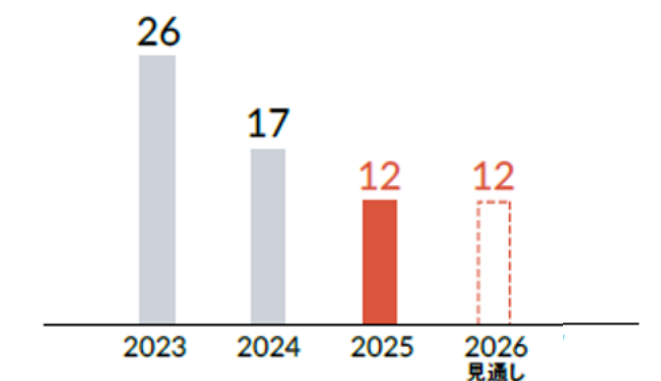
拠点：徳島工場



売上高 (億円)



国内 実力ベース経常利益* (億円)



事業紹介：合金鉄（海外）

■ 海外合金鉄製造会社やマンガン鉱山への投資会社に出資

合金鉄製造

Pertama Ferroalloys Sdn. Bhd.

（議決権所有割合：25%）

- ・水力発電所から**グリーンな電力**を確保し、電力を多く消費する合金鉄（フェロシリコン・シリコマンガ）を製造
- ・現地での安定生産をサポート



シリコマンガ



Pertama Ferroalloys

マンガン鉱山

Kudumane Japan 合同会社

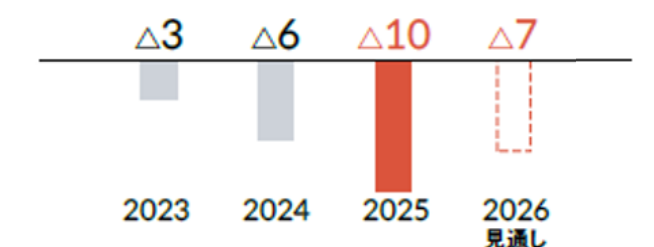
（議決権所有割合：25%）

- ・南アフリカのKudumane Manganese Resources社（マンガン鉱石の採掘会社）への投資会社
- ・マンガン鉱石調達ソースの多様化



マンガン鉱山

海外 実力ベース経常利益※ （億円）



※在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

事業紹介：機能材料

- **通信の高度化、自動車の電装化・電動化など、**
社会の高度化に必要な、高機能材料を供給

強み

- **唯一無二**の独自製品を複数保有
- **業界をリード**する冶金・粉体技術
- 高機能・高品位製品への**信頼性**



酸化ジルコニウム
(積層セラミックコンデンサ向け)

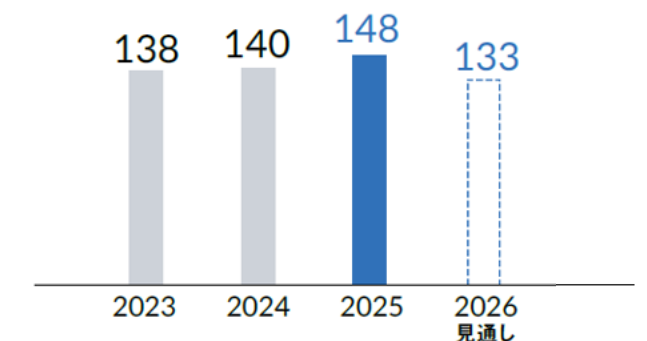


フェロボロン
(モーター用磁石向け)

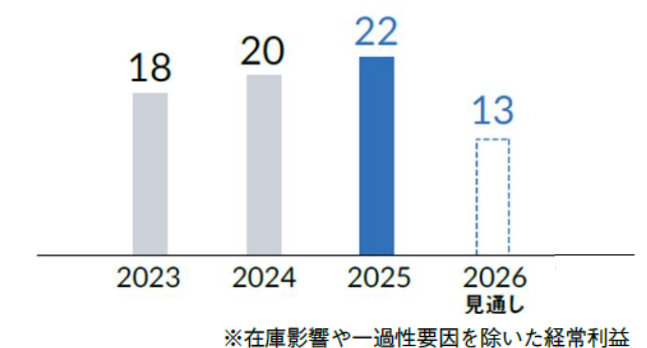


AIデータセンター（イメージ）

売上高 (億円)



実力ベース経常利益※ (億円)



ビジネスモデル

顧客のニーズに合わせた製品を製造販売

- 電子部品材料：酸化ジルコニウム・酸化ほう素
- 電池材料：水素吸蔵合金・マンガン系無機化成品・
LiB正極材(OEM)
- 磁石・製鋼用原料：フェロボロン

拠点：妙高工場、富山工場（高岡地区・射水地区）、徳島工場

事業紹介：焼却灰資源化

■ ゴミ焼却灰のパーフェクトリサイクルによる社会課題の解決

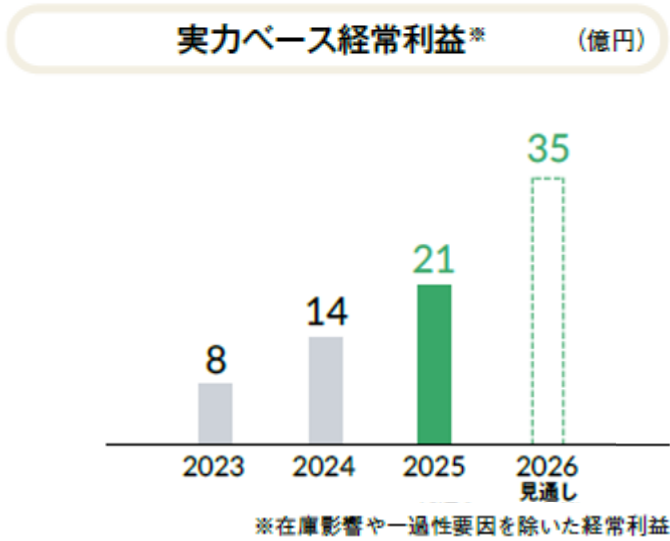
強み

- **パーフェクトリサイクル**
- 合金鉄で培った電気炉操業技術

ビジネスモデル

- ・ 焼却灰を自治体から有償で受託
- ・ 高温での溶融固化処理による無害化・資源化
- ・ 溶融スラグは土木資材などとして再利用
- ・ 溶融メタル(有価金属)も回収して資源循環

拠点：鹿島工場

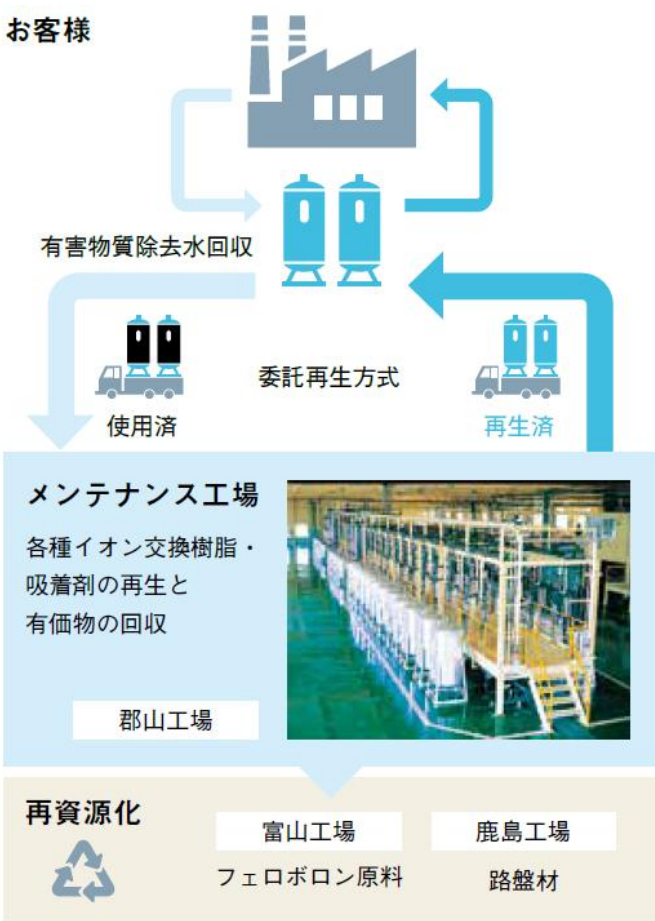


事業紹介：アクアソリューション・電力

■ 排水浄化によるサーキュラーエコノミー推進

アクアソリューション

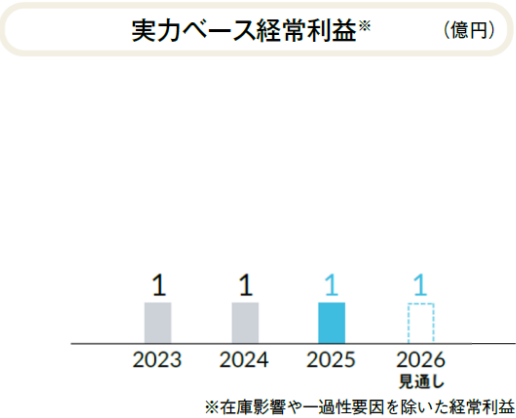
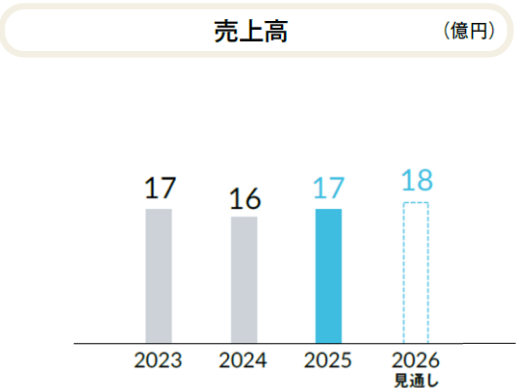
- ・ めっき・塗装業界、自動車業界を中心に排水処理装置を製造販売
- ・ 水素ステーションなどの水素製造用、バイオマス発電のメンテナンス向けに純水製造装置を製造販売



排水処理装置



純水製造装置



拠点：郡山工場

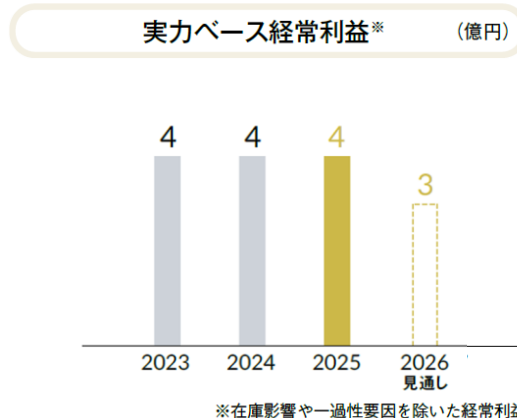
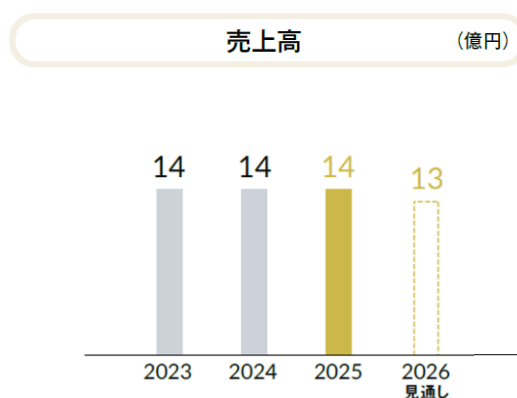
■ 水力発電でカーボンニュートラル推進

電力

- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による安定収益確保
- ・ トラッキング付き非化石証書の活用による全社のカーボンニュートラルを推進



第3発電所ダム(電力会社を除き民間最大級)

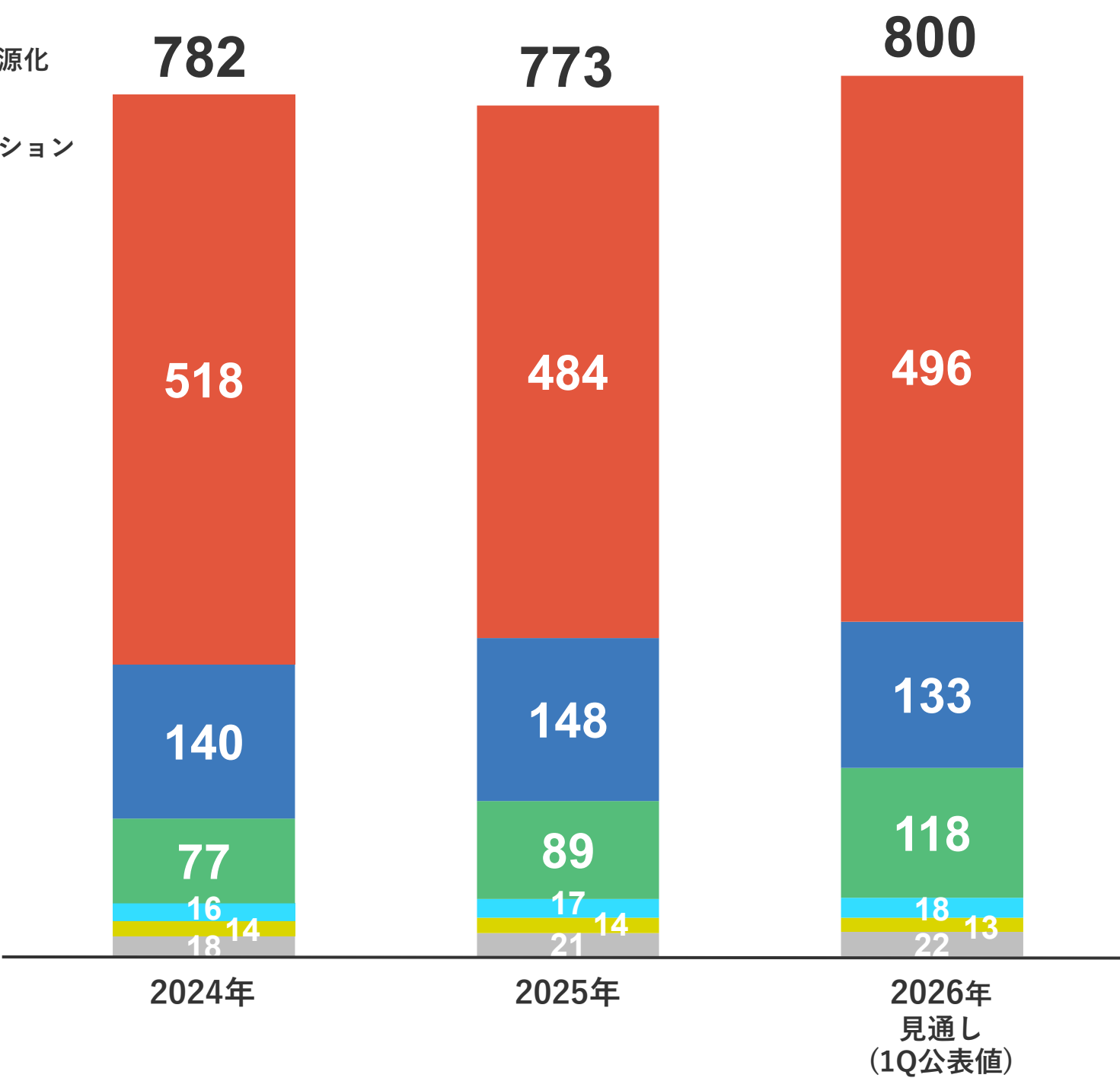


拠点：日高事業所（北海道）

事業別売上高・実力ベース経常利益 推移

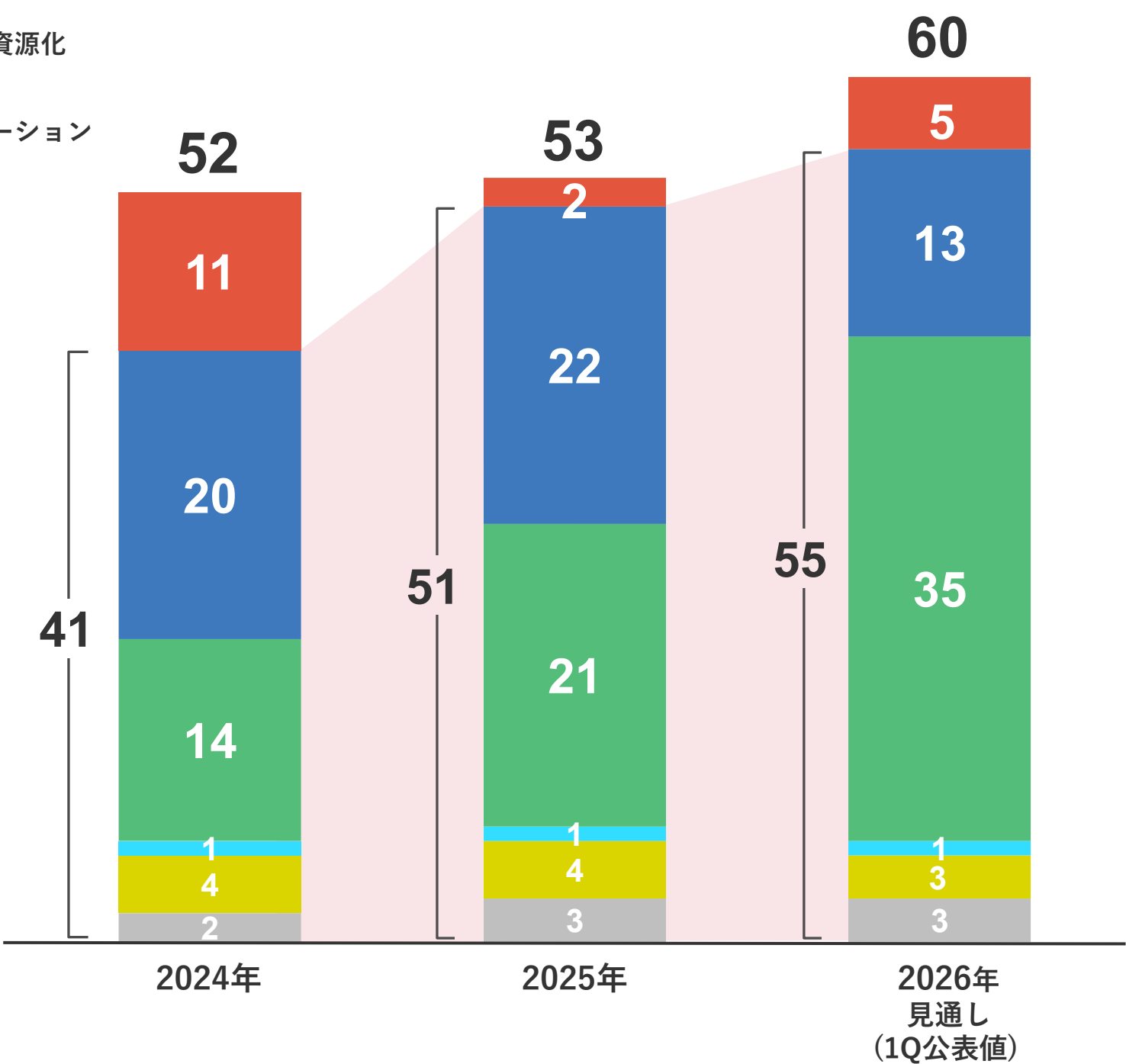
売上高

- (単位：億円)
- 合金鉄
 - 機能材料
 - 焼却灰資源化
 - アクアソリューション
 - 電力
 - その他



実力ベース経常利益*

- (単位：億円)
- *在庫影響や一過性要因を除いた経常利益
- 合金鉄
 - 機能材料
 - 焼却灰資源化
 - アクアソリューション
 - 電力
 - その他



AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

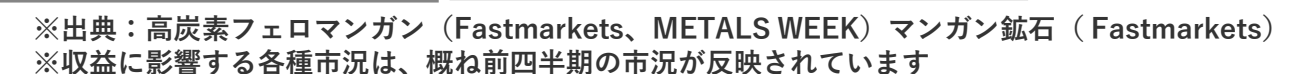
5

持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

- 合金鉄事業の販売価格や原料価格は**ボラティリティの高い**国際市況の影響を受ける
- 原料の入荷タイミングによる価格変動は在庫価格に影響(在庫影響)し、期間損益に大きな**歪み**を与える



実力ベース経常利益の考え方

- **本来の稼ぐ力**を把握する為、在庫影響や一過性要因を除く**実力ベース経常利益**を導入
- 株主還元や従業員賞与の基準としても採用

実力ベース経常利益算定に際して

- ①在庫影響を排除し期間損益の歪みを解消
 - ・実力ベース経常利益に使用する原料価格は製品市況に連動する期間の原料市況を使用

(会計ベースの原料価格は在庫影響により半年～1年程度遅れて発現)

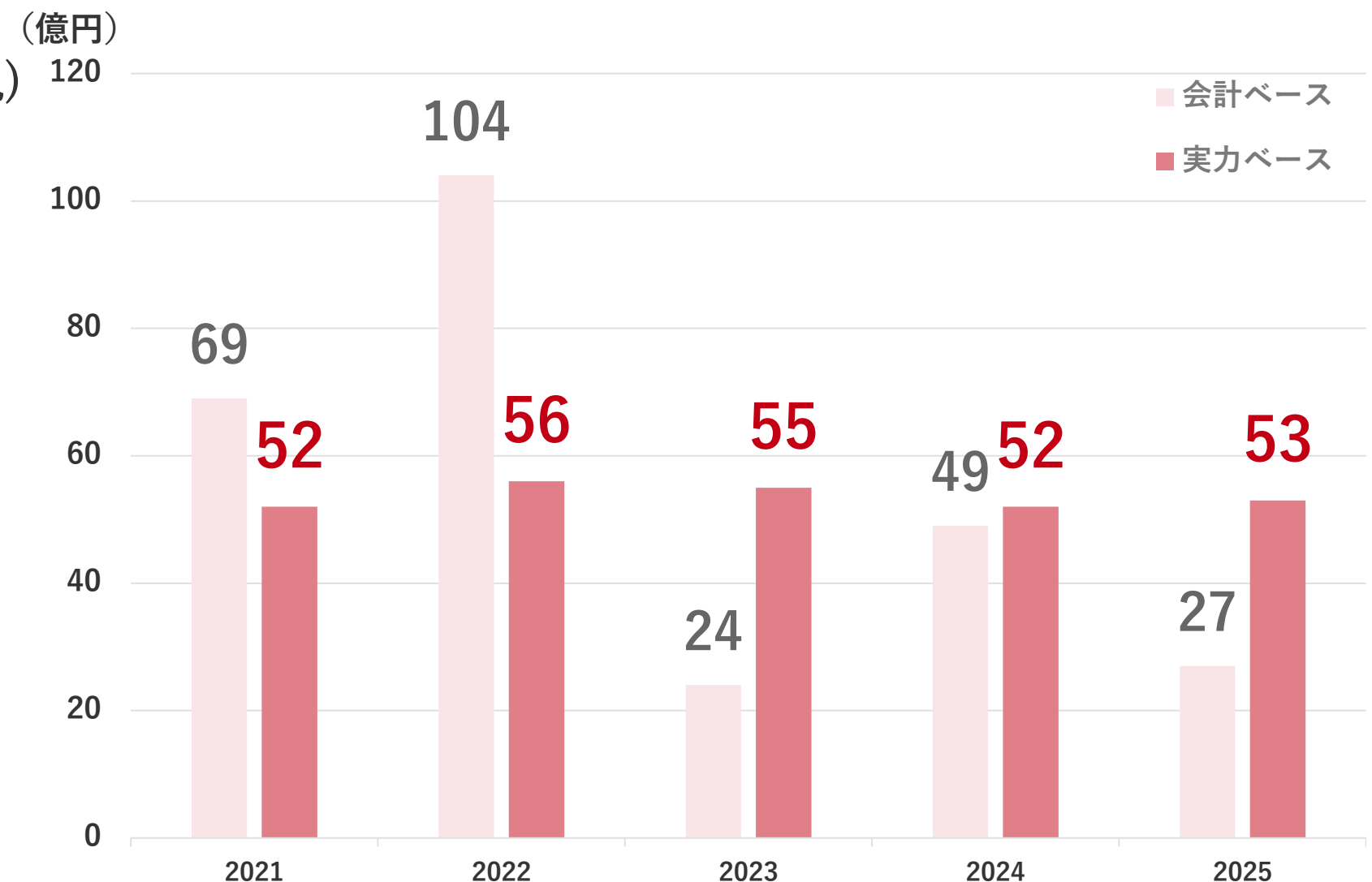
(億円)

- ②通常の営業活動とは直接関係性のない突発的・例外的な要因による一過性要因を排除

例：災害に伴う損失、事業再編関連費用
収益性の低下に伴う評価損、為替差損益
など

全社経常利益推移

- ・在庫影響や一過性要因を排除することにより損益のボラティリティは大幅に低減
- ・安定した業績に基づく安定配当が可能に



AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

5

持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

2030年あるべき姿：成長戦略(2024年～2030年)

2030年「あるべき姿」

素材と環境で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社

「社会課題の解決」「企業価値向上」の両立

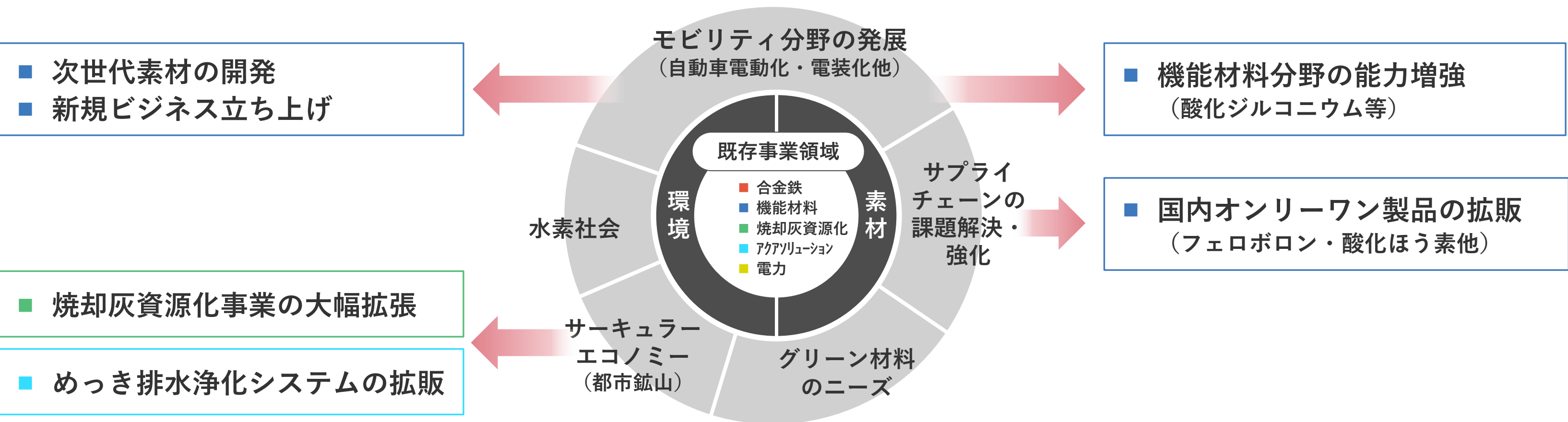
成長戦略

- 製品・技術・サービスの提供による社会課題の解決
- 事業活動の過程における社会課題への対応
- 持続的な成長に向けた企業基盤の強化

+

2030年数値目標

連結売上高	連結経常利益	ROE
1,100 億円以上	130 億円以上	10%以上

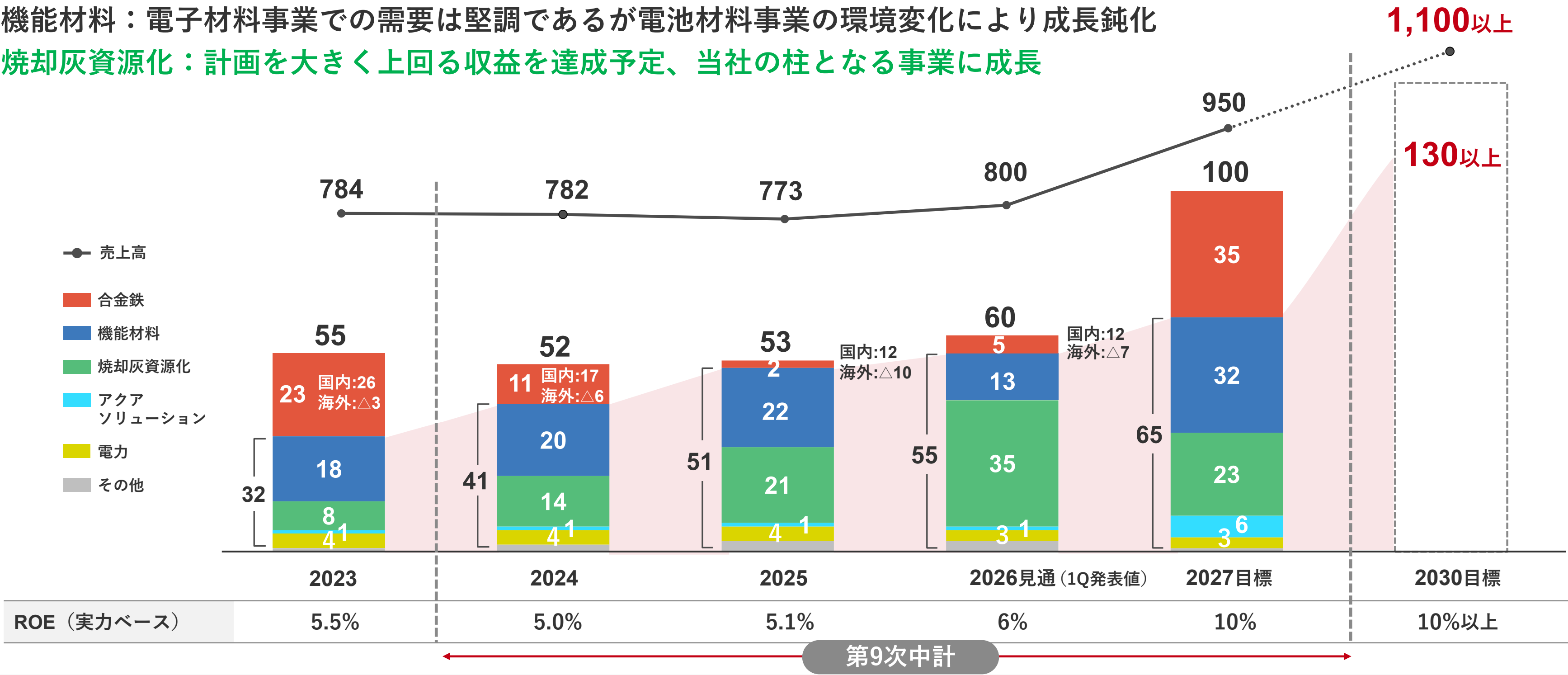


2030年あるべき姿：数値目標(2024年～2030年)

実力ベース経常利益・ROE

- 合金鉄：国内は収益安定化の一方、海外は市況低迷により経常損失継続
- 機能材料：電子材料事業での需要は堅調であるが電池材料事業の環境変化により成長鈍化
- 焼却灰資源化：計画を大きく上回る収益を達成予定、当社の柱となる事業に成長

(単位：億円)

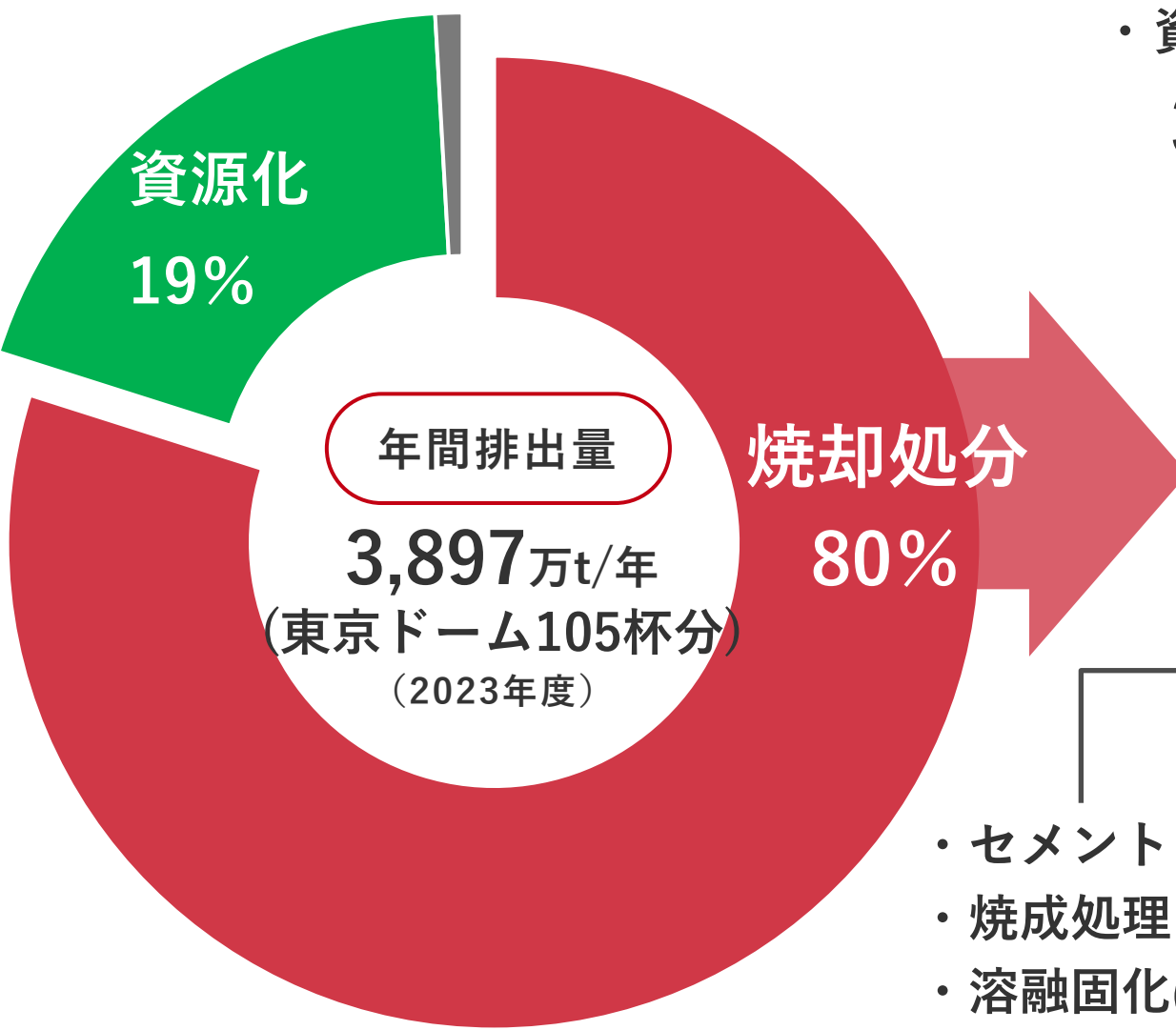


成長戦略：焼却灰資源化事業①

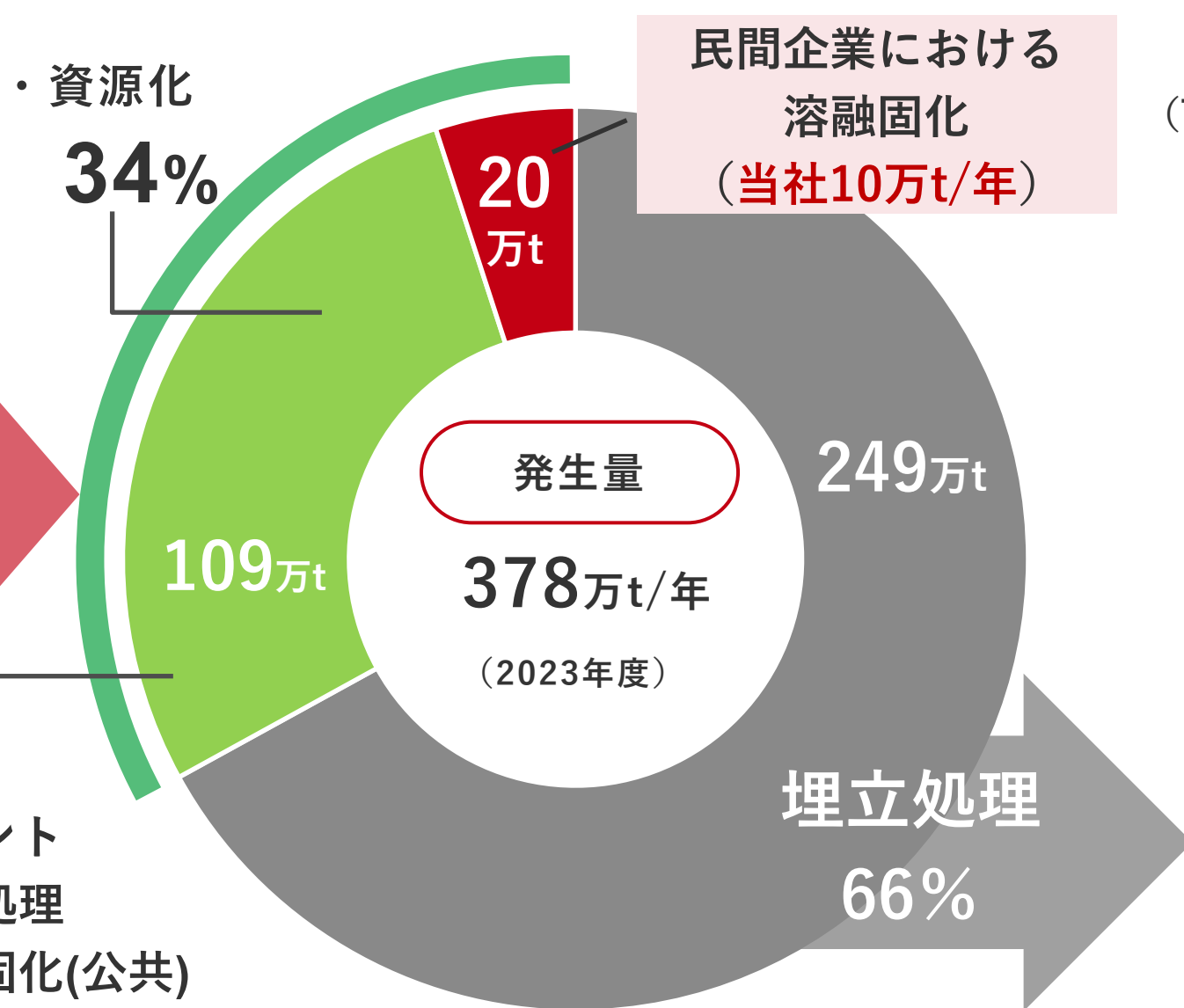
■ 埋立処分場の減少などによる資源化ニーズの高まり

(一般廃棄物の80%が焼却処分され378万tの焼却灰が発生、その66%が現在も埋立処分されている)

全国一般廃棄物排出処理状況

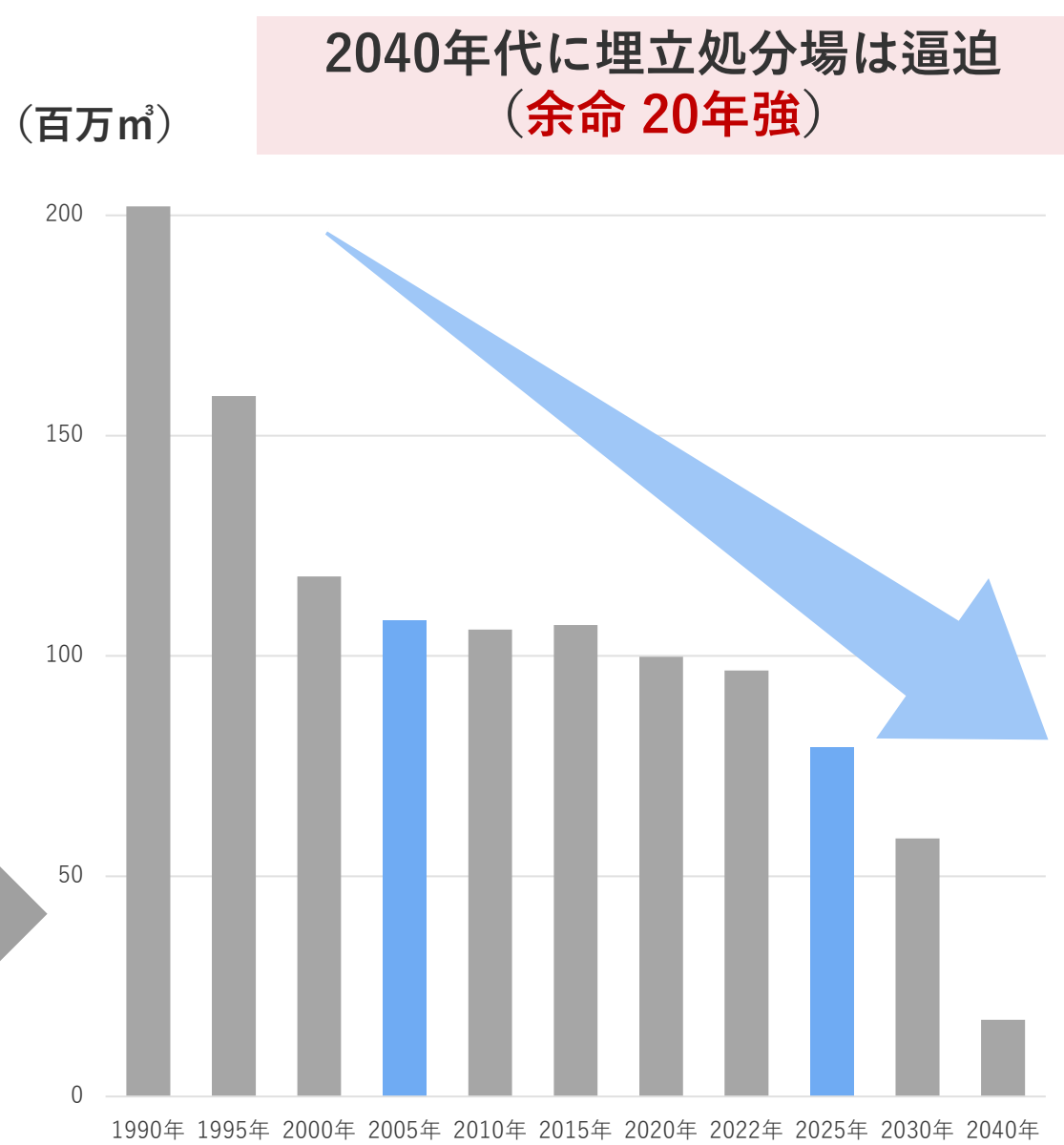


焼却灰発生量・処理状況



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

全国の埋立処分場残余容量推移

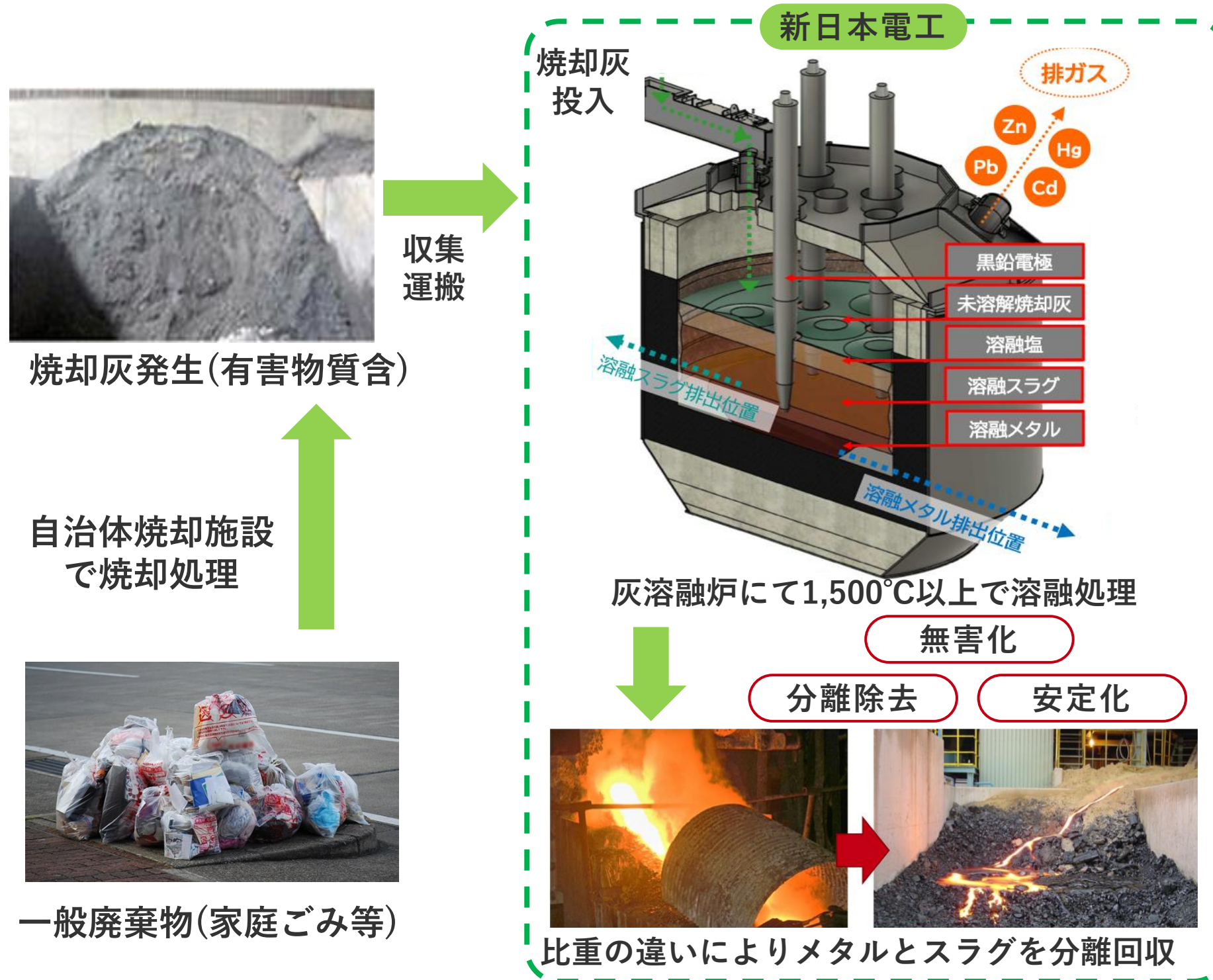


出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』
日本経済新聞：1億人の未来図（2024年9月1日）

成長戦略：焼却灰資源化事業②

■ 合金鉄で培った高度な電気炉操業技術によるパーフェクトリサイクルの実現

パーフェクトリサイクルの流れ



当社の優位性

- 焼却灰のパーフェクトリサイクル実現
- 全国101の地方自治体・広域組合から焼却灰受け入れ
- 高温処理によるダイオキシン無害化
- 主灰と飛灰の混焼が可能
- 民間最大処理能力、参入障壁の高いビジネスモデル

■ 溶融金属（約4%）



貴金属（金・銀・銅・プラチナなど）を含む
→産業用途として再利用

■ 溶融スラグ（約70%）



土木建設資材（エコラロック®）
→天然碎石の代替利用

■ 溶融飛灰（約3%）



非鉄金属（亜鉛・鉛）を含む
→産業用途として再利用

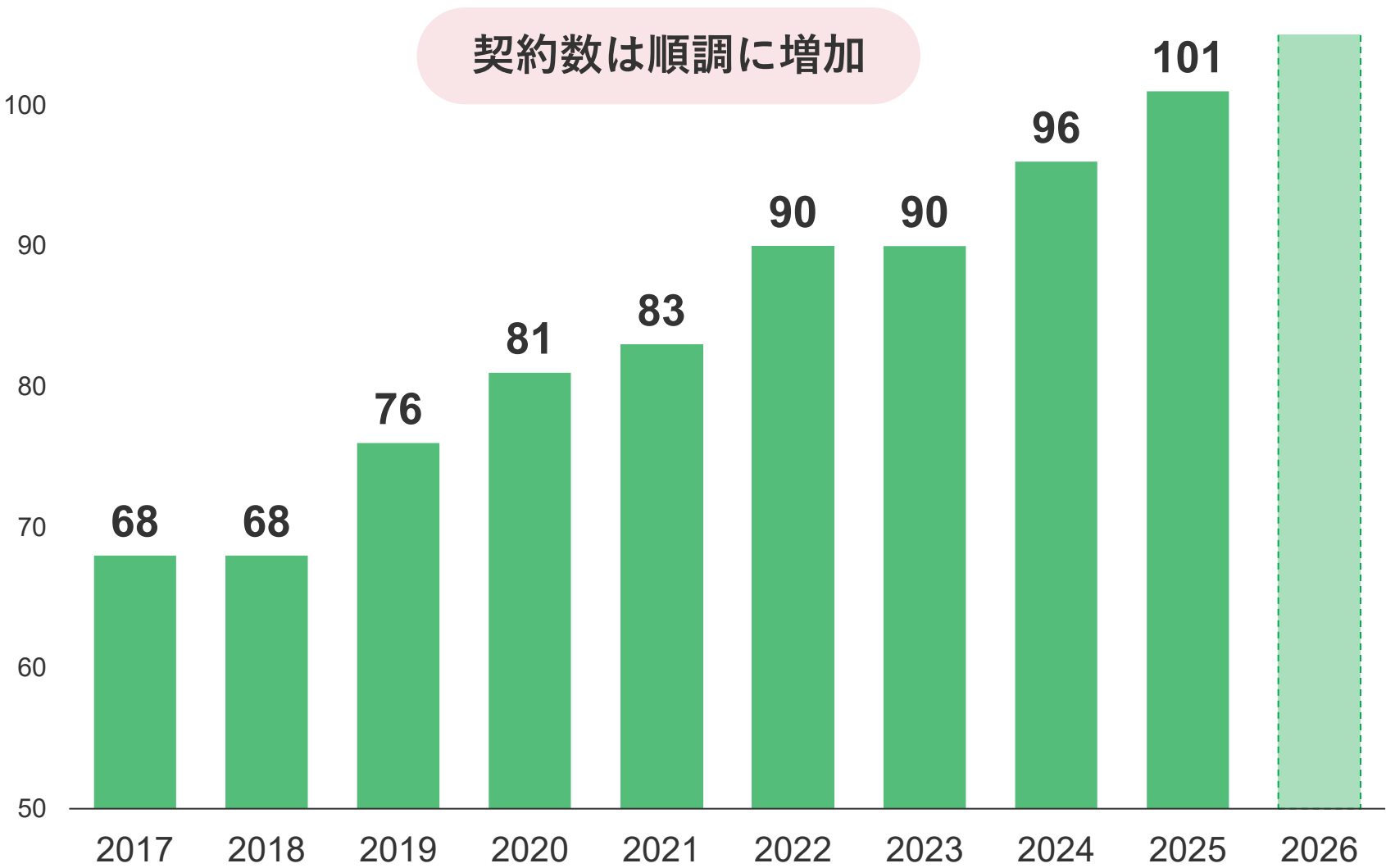
成長戦略：焼却灰資源化事業③

■ 2025年11月に**5号溶融炉**及び**5号・6号共通設備**の増設決定（投資額：約**120億円**※）

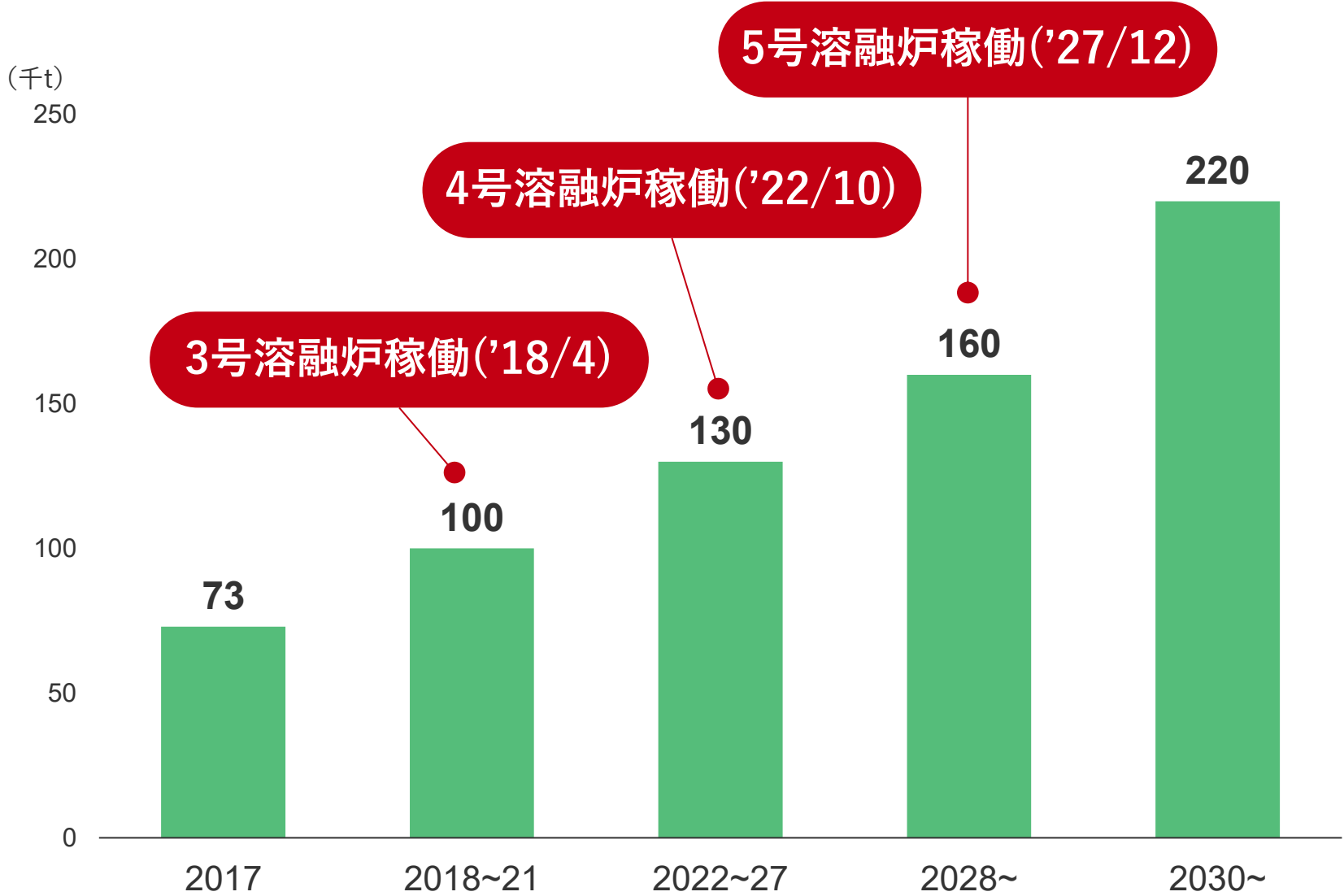
※経済産業省による大規模成長投資補助金(成長に資する事業拡大)に採択

■ 西日本地区における収集量拡大向け、**九州地区**に営業所設置(2026年4月)

契約数の推移



処理能力の推移



AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

5

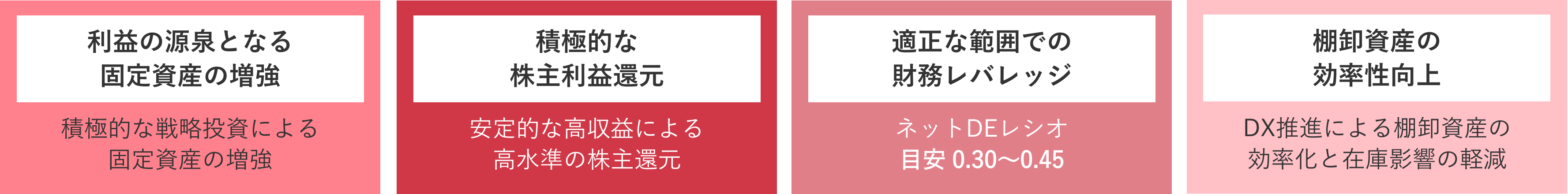
持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

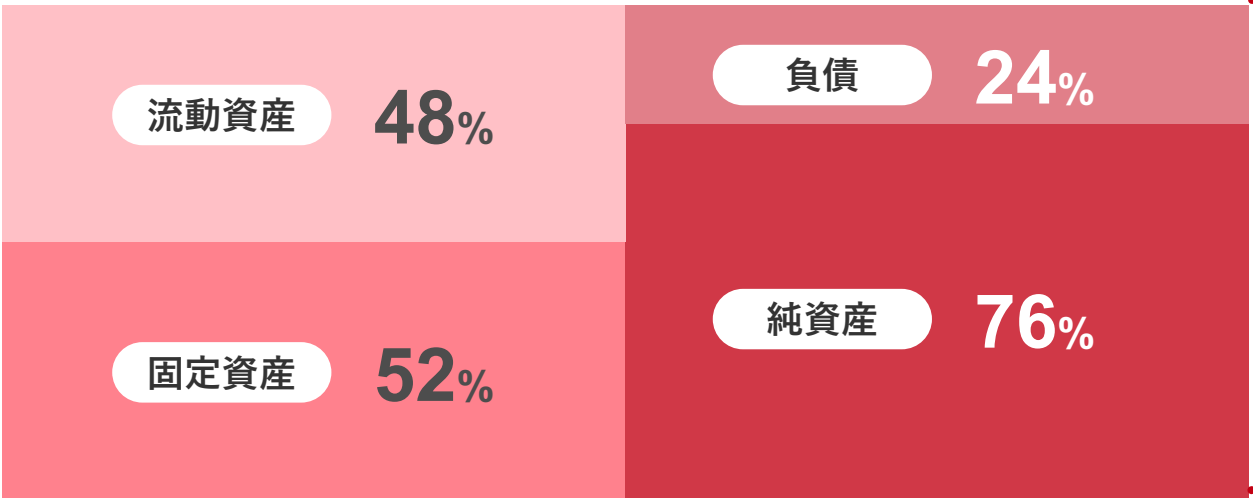
財務戦略：2030年に向けて

■ 2030年「あるべき姿」の実現に向けて、戦略投資と株主還元の両立を追求



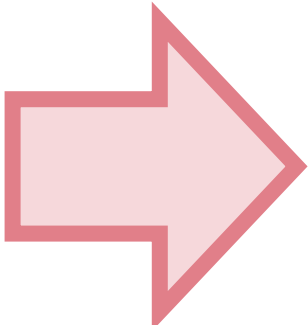
2025年12月末 貸借対照表

—— 総資産額 934億円 ——



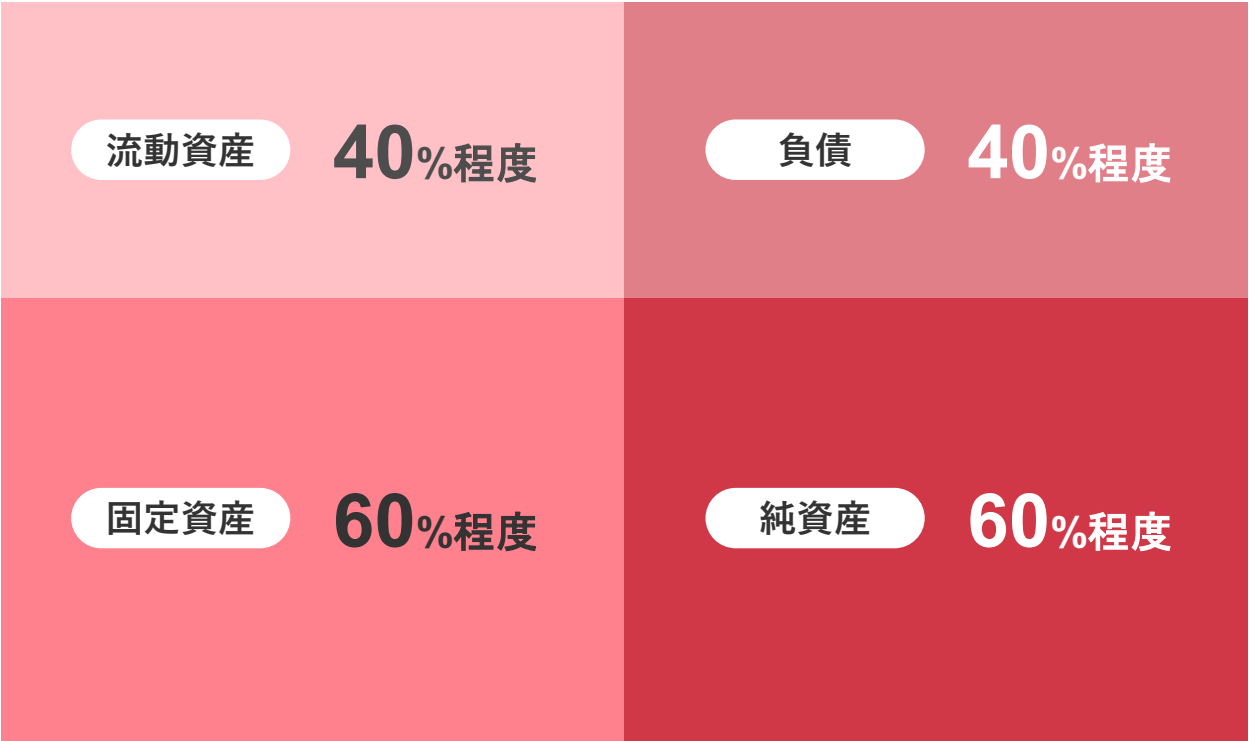
ネットDEレシオ：0.11

積極的な戦略投資で
1.5倍に拡大



2030年末 貸借対照表イメージ

— 総資産額 1,500億円程度 —



ネットDEレシオ：0.30～0.45

財務戦略：ROEを重視した経営

■ B/S全体の拡大とROEの改善を同時に進めることで株価向上を目指す

PBR = **ROE** × PER

➡

$$\frac{\text{株価}}{\text{一株あたり資本}} = \frac{\text{純利益}}{\text{株主資本}} \times \frac{\text{株価}}{\text{一株当たり純利益}}$$

着実なROEの向上はPBRの向上につながる
➡利益拡大と株主資本効率化によるROE向上を狙う

年度	2024	2025	2026 見通	2027 目標	2030 目標
ROE (実力ベース)	5.0%	5.1%	6%以上	10%	10%以上

結果として株価向上につながる

株主還元

■ 成長戦略の推進により、安定的かつ積極的な株主還元を実現

配当方針

- 実力ベース純利益*基準
- 配当性向：40% 程度
- 配当下限：11円

*実力ベース純利益＝実力ベース経常利益×70%（法人税等）

【狙い】

実力ベース純利益を基準とすることで安定配当を実現

自己株式取得

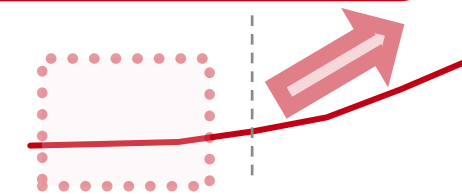
配当を補完する位置づけとして、機動的に実施

実力ベース純利益について

■ 在庫影響の排除

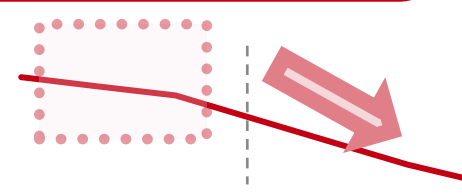
原料市況の上昇下落局面で期間損益に歪みが生じるため
時価ベースの原料価格に補正し損益を算出

原料市況上昇局面



前年購入の安い原料在庫使用
⇒当期の原料市況と比べ低コスト
⇒会計ベース利益好転

原料市況下降局面



前年購入の高い原料在庫使用
⇒当期の原料市況と比べ高コスト
⇒会計ベース利益悪化

■ 一過性要因の排除

通常の営業活動とは直接関係性のない突発的・例外的な
要因による影響を排除

例：災害に伴う損失、事業再編関連費用、特別損益、
収益性低下に伴う評価損、為替差損益 など

株主還元：配当の推移

配当の推移

■ 2024年に株主還元方針変更

配当性向(実力ベース)：40%水準を継続

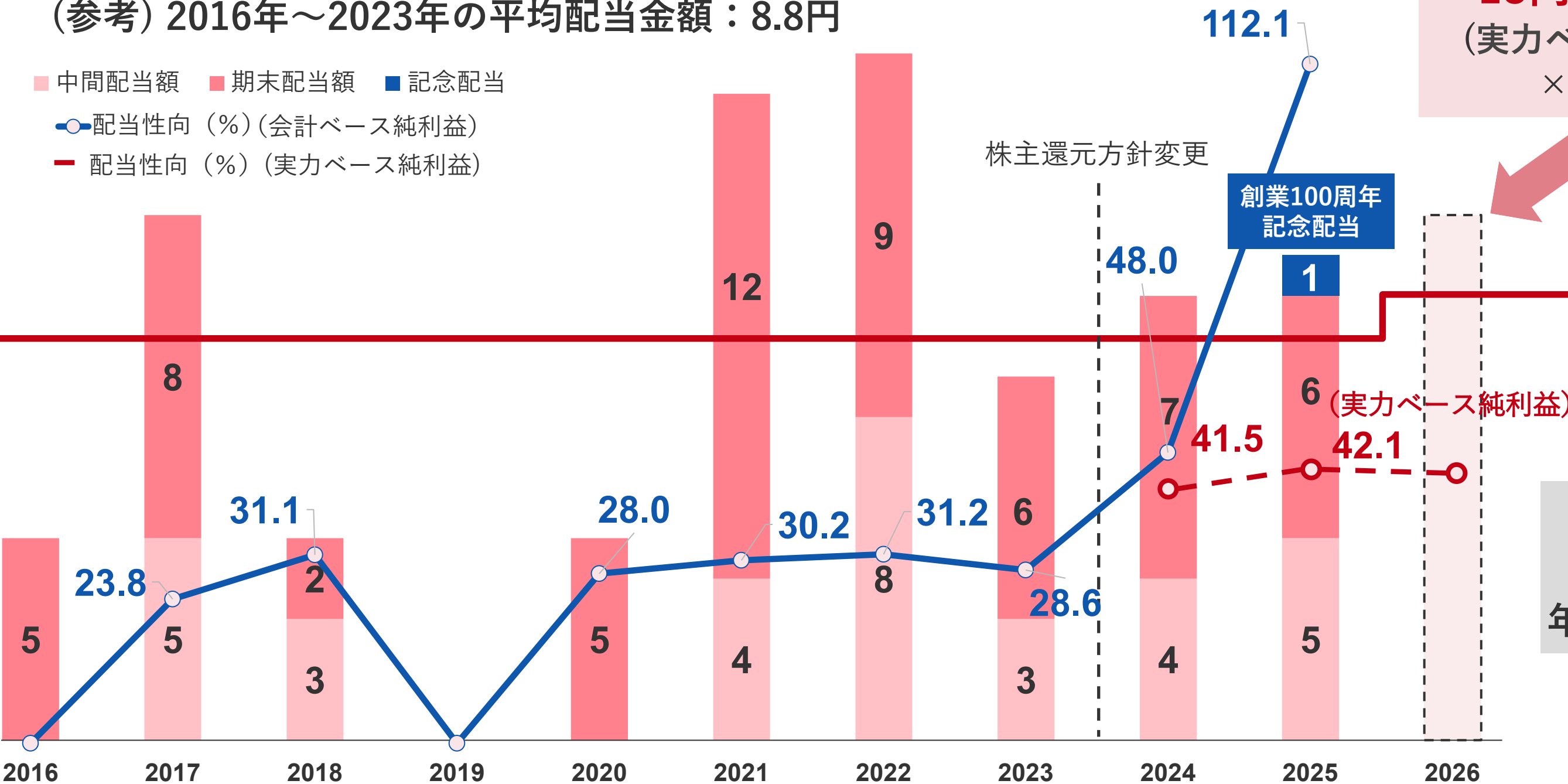
平均配当金額：12円(2024年～2026年)

(参考) 2016年～2023年の平均配当金額：8.8円

■ 中間配当額 ■ 期末配当額 ■ 記念配当

○ 配当性向 (%) (会計ベース純利益)

— 配当性向 (%) (実力ベース純利益)



株主還元方針変更

創業100周年
記念配当

2026年年間配当
13円見込み(1Q公表値)
(実力ベース経常利益60億円
× 70%[法人税等])

年間配当下限を
10円から11円に

2026年8月5日
中間決算発表時に
年間見通しも発表予定

市場との積極的なコミュニケーション

株主・投資家コミュニケーション

事業への取り組みや収益状況、成長戦略等についての
情報発信を強化

個人投資家向け情報発信

野村IR合同個人投資家セミナー：2025年より
日経IRフェア：2026年8月参加予定

既存株主向け理解促進活動

工場見学会：2025年11月に鹿島工場で開催
2026年も実施予定

機関投資家向け情報発信

決算説明会：中間及び本決算
個別面談(1月～6月)：26回（2025年：11回）
シアード・リサーチ社による、当社レポートのWeb掲載

統合報告書

当社に対する理解をより深めていただくため、
2023年から毎年発刊

波及効果

メディア露出

左記活動の結果、成長著しい焼却灰資源化事業を
中心に、様々な媒体に取り上げられる

テレビ東京

「知られざるガリバー」出演
(2026年4月4日)



TBSラジオ

「見事なお仕事」出演
(2025年7月7日)



新聞・書籍等

毎日新聞・茨城新聞・月刊事業構想 等

その他、様々な媒体への露出予定あり

AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

5

持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

持続的な成長：グリーントランスフォーメーション（GX）

■ カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年CO₂排出量45%以上削減※を目指す（※Scope1,2、2015年比）

カーボンニュートラルに向けた活動実績

■ 2030年 45%以上削減に向けて

- 再生可能な木質コークスの高炭素フェロマンガン製造への適用に向け最適銘柄の選定と実機テスト等の実施
- 合金鉄生産用のガスエンジン発電設備の導入(2029年4月～)



■ 2050年 カーボンニュートラル

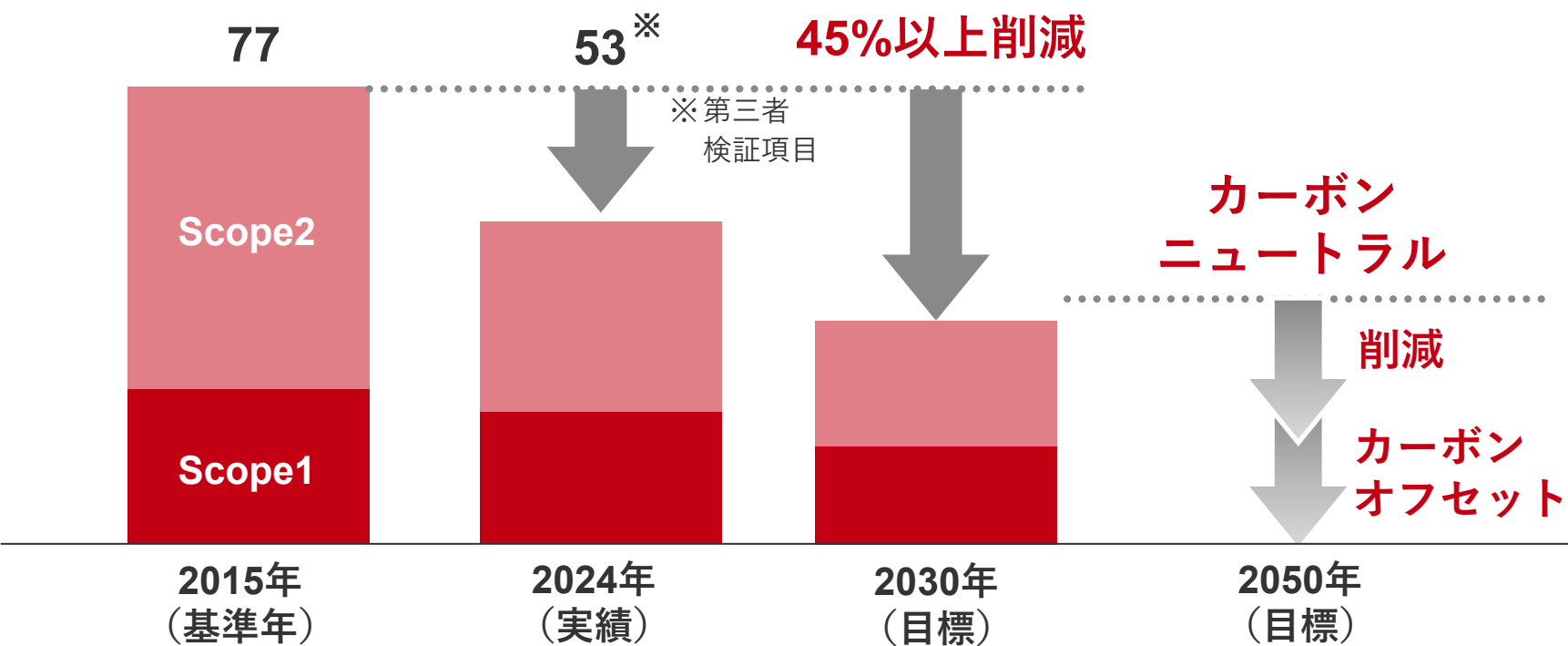
- 革新的高炭素フェロマンガン還元技術の探索

NEDOの脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムに採択された「フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの研究開発」を活用し、実用化に向けた研究を加速する

CO₂排出量削減目標

2030年	45%以上削減 (Scope1,2、2015年比)	2050年	カーボンニュートラル
-------	------------------------------	-------	------------

■ 当社グループCO₂排出量（万トン）



Scope1 当社グループによる直接排出
(主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来)
< Scope1のCO₂排出量は合金鉄が90%以上 >

Scope2 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

持続的な成長：人的資本戦略

■ 中長期事業戦略とリンクした人材戦略に基づき、各種施策を推進中

主な取り組み

■ 知名度向上

テレビCM

- ・工場所在地で当社初となるTVCMを放映開始（2026年2月～）
徳島・新潟・富山・福島：日本テレビ系情報番組「ZIP!」
茨城：ABEMA・Tver

TVCM



ラジオCM

- ・若年層への認知度向上のため当社初となるラジオCMを放送開始
ニッポン放送：オールナイトニッポン（2025年1月～）
TOKYO FM：SCHOOL OF LOCK!（2026年1月～）

提供番組

採用力強化

ネーミングライツ

- ・徳島大学(2025年10月～)：新日本電工ラーニングコモンズ（附属図書館本館1階）
- ・茨城高専(2025年12月～)：新日本電工あつまる食堂
新日本電工eng創造スクエア（7号館北側広場）



茨城高専(あつまる食堂)



徳島大学
(ラーニングコモンズ)

■ 奨学金返還支援制度の導入（総合職採用）

採用力強化

支援額

技術系

最大360万円

事務系

最大240万円

■ 持続的な賃上げの実現

→ 2030年に向けての賃上げ目標を設定

エンゲージメント向上

- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入
福利厚生を増進策として、持株会を通じて当社普通株式を譲渡制限付株式として付与 → 持株会加入率：75%

持続的な成長：研究開発・ベンチャーとの協業、M & A

■ 社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

研究開発

■ 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入

- ・ 高機能酸化ジルコニウム（MLCCの小型化ニーズへ対応）
- ・ 次世代二次電池用材料
- ・ 新吸着剤（無機吸着剤）

■ 研究開発費（第9次中計）

（億円／年平均）

4

5

8

第9次中計で
総額32億円
を計画

前々中計（'18～'20）

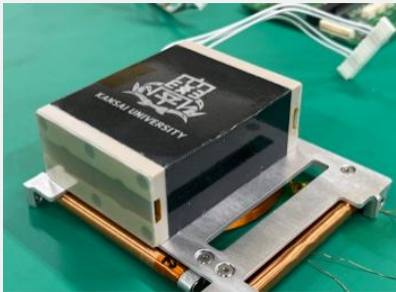
前中計（'21～'23）

第9次中計（'24～'27）

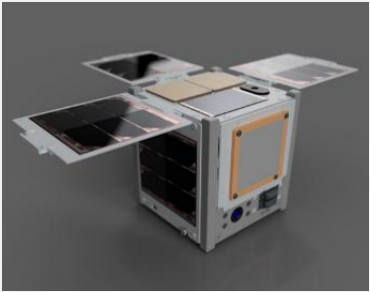
世界初

二酸化バナジウム系蓄熱材による機器温度安定化効果の宇宙実証

- 二酸化バナジウム系固-固相転移型潜熱蓄熱材を用いた人工衛星用電源温度安定化デバイスを超小型衛星「DENDEN-01」に搭載し、宇宙空間においてもバッテリー温度が設計の下限温度を下回らず、適正温度範囲に維持されることを確認



電源温度安定化
デバイス



実証用人工衛星
（関西大学提供）

ベンチャーとの協業、M & A

事業機会の探索を目的に2023年から
ベンチャーキャピタル(VC)ファンドに出資

- ・ 株式会社環境エネルギー投資
- ・ リアルテックホールディングス株式会社

- ・ スタートアップ企業との連携を通じて新規ビジネス創出を推進
2025年には、(株)ガルデリアに2億円を出資し協業開始
- ・ VC等を通じたその他スタートアップ企業との対話継続

(株)ガルデリアとの協業

- ・ (株)ガルデリア
微細藻類による資源循環を目指すスタートアップ企業
- ・ 当社水処理技術や有価金属回収ノウハウを活かし、同社が開発した貴金属吸着剤と連携し事業化推進
- ・ 既存技術では回収困難な低濃度排水からのパラジウム吸着・回収に取り組み、都市鉱山のサーキュラーエコノミーに挑戦

AGENDA

1

会社概要/事業概要

2

実力ベース経常利益による収益管理

3

2030年あるべき姿に向けて

4

財務戦略/株主還元

5

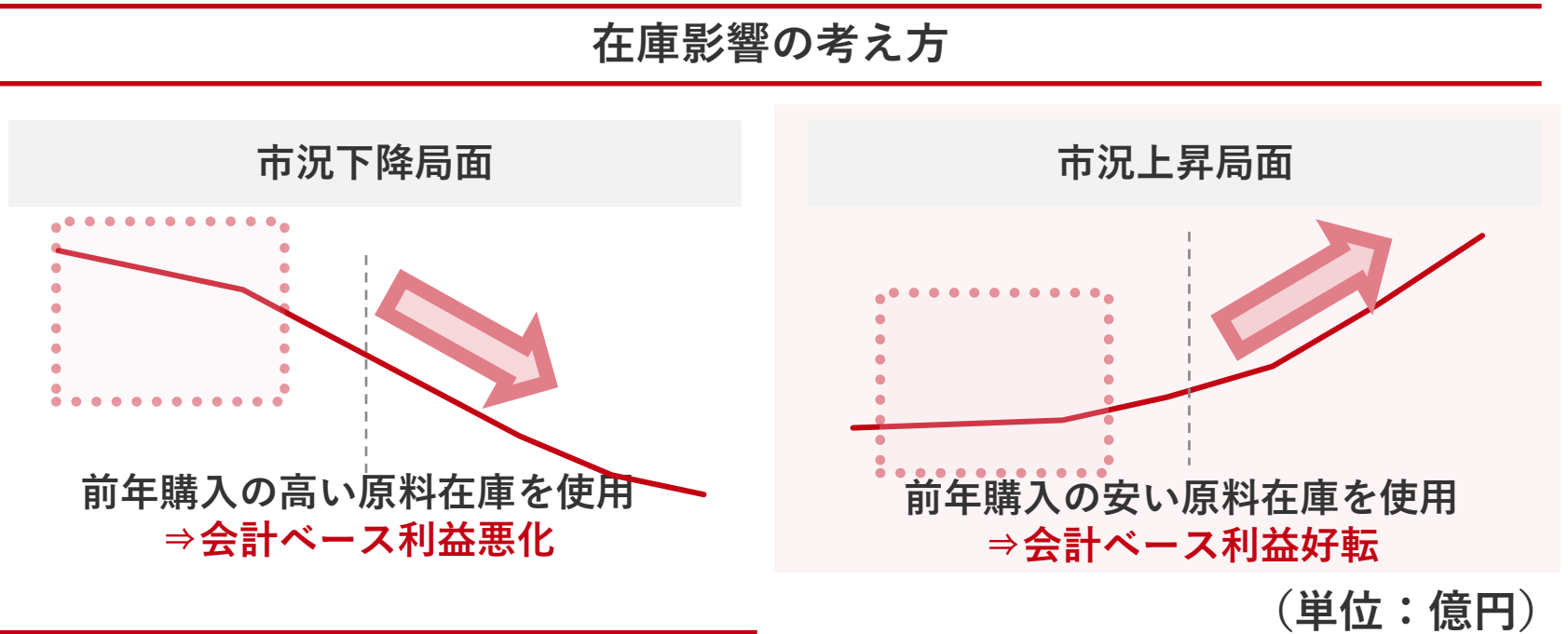
持続的な成長に向けて

6

APPENDIX

2026年12月期 連結業績見通し(2026/5/12：1Q発表資料再掲)

- 実力ベース経常利益※1
機能材料事業での電池材料需要低迷を、焼却灰の処理量増加や溶融メタル市況の高位安定によりカバーし**60億円**の見通し
- 会計ベース経常利益
足元のマンガン鉱石市況の上昇に伴い在庫影響がプラスに反転することにより**70億円**となる見通し



	2025年	2026年	前期比
売上高	773	800	+27
経常利益	27	70	+43
在庫影響等	△26	+10	+36
実力ベース経常利益※1	53	60	+7
親会社株主に帰属する当期純利益	14	-	-
実力ベース純利益※2	37	42	+5
為替（円／USドル）	150	155	-

現時点では、中東情勢による通期業績への影響は軽微となる見通しですが今後の動向については引き続き注視してまいります。

※1 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益
※2 実力ベース経常利益 x 0.7（法人税等）

2026年12月期 事業別連結業績見通し(2026/5/12：1Q発表資料再掲)

(単位：億円)

		2026年見通し			在庫影響や一過性要因
		売上高	経常利益	実力ベース※ 経常利益	
合金鉄		496	15	5	+10
	国内	496	21	12	+9
	海外	-	△6	△7	+1
機能材料		133	13	13	0
焼却灰資源化		118	35	35	0
アクアソリューション		18	1	1	0
電力		13	3	3	0
その他		22	3	3	0
合計		800	70	60	+10

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

経営指標推移

	(百万円)							
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	78,235	77,277
実力ベース経常利益※（億円）	-	-	-	52	56	55	52	53
在庫影響等（億円）	-	-	-	+17	+48	△31	△3	△26
経常利益	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	4,859	2,703
親会社株主に帰属する当期純利益	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	3,144	1,418
設備投資額	7,356	6,902	3,205	3,716	5,555	3,826	3,851	4,086
減価償却費	1,721	2,437	1,824	2,124	2,463	2,945	3,245	3,665
研究開発費	452	423	345	353	559	631	588	683
総資産（期末）	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	102,200	93,414
自己資本比率（期末）（%）	69.2	63.6	65.4	67.0	65.9	70.9	72.1	76.0
ネットDEレシオ	0.06	0.20	0.17	0.12	0.18	0.15	0.15	0.11
固定比率（%）	58.1	65.6	67.8	66.0	69.4	68.8	65.5	69.0
棚卸資産回転期間（カ月）	5.3	4.8	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1	5.6
1株当たり配当額（円）	5	0	5	16	17	9	11	12
ROE（自己資本利益率）（%）	3.4	△ 23.1	4.7	12.9	11.9	6.2	4.3	2.0
実力ベースROE（%）	-	-	-	6.0	5.9	5.5	5.0	5.1
期中最高株価（円）	528	249	320	410	459	394	331	368
期中最低株価（円）	193	148	108	263	272	259	225	228

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

IR情報発信

第三者レポート

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/5563>



シェアードリサーチ社による
当社の調査レポート（無料）

Research Coverage 

メール配信サービス

<https://www.nippondenko.co.jp/ir/mailnews/>



e-mail

当社の適時開示情報を
メールでお届けします

統合報告書（冊子）

https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3975



説明会動画・文字起し

（決算）

<https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/presentation/>



（個人投資家様向け）

https://www.nippondenko.co.jp/ir/individual_investors/



<https://finance.logmi.jp/companies/2565>

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負うものではありません。